

令和元年度第3回神戸市市民福祉調査委員会福祉政策会議 議事要旨

1. 日 時 令和2年2月7日（金）午後4時00分～午後6時00分
2. 場 所 神戸国際会館セミナーハウス 805号会議室
3. 議 題 (1) 市民福祉のインフラストラクチャーの再構築に向けて
(2) 市民福祉への新たな挑戦

議 題 (1) 市民福祉のインフラストラクチャーの再構築に向けて

(委員)

8項目あるが、1つ目はまちづくりの視点である。今は2つのキーワードを記載しているが、参画と協働の観点だと思うが、他にキーワードがあるかどうか、もう少し議論したいことがあればご意見をいただきたい。2つ目はソーシャル・キャピタルの強化ということで、つながりに関する項目である。3つ目はSDGsとPPPということで、官民の連携や民間資金を含めた産学官民の連携の項目である。4つ目は現在、国が全世代型の社会保障を掲げているが、これに関わる項目であえる。5つ目と6つ目は政策の評価やエビデンスに関する項目である。7つ目はかかわり方の多様化、8つ目は地域経済の項目である。

市民福祉のあり方ということで、これからはこのような視点が大切だという委員の意見を結実させていると思うが、他に何か意見があれば伺いたい。

神戸市では障害者や高齢者などいくつもの個別計画がある。その計画に、このような視点を取り入れてはどうかという提案を、この会議からできればと思っている。

項目の順番等は問わないので、何か意見や追加すべきキーワードがあれば伺いたい。

(委員)

もしこの項目でレーダーチャートのようなものを作るのであれば、項目に重複があつてはいけないと思う。1番と2番で言えば、地域参画の促進と市民福祉施策への参画促進は内容が重複しているので、1番の焦点は何なのか考える必要がある。まちづくりの視点として、何がどうなると、まちづくりの指標が大きくなるのか、小さくなるのか。2番はわかりやすく、社会教育が実施されているのかどうか。ソーシャル・キャピタルはまさしく参画促進であるため、細目1番が社会教育の実施、2番でまちづくりに向けてといった2

つの細目で1つの項目を作っても良い。細目を2つにするのか、どのような指標とするのかは話し合っても良いと思う。

(委員)

数はできるだけ減らしたほうが良いと思う。5番と6番は一つにしても良いと思っている。

(委員)

確かに5番と6番は一緒にしても良いと思う。指標として5番は評価基準の確立と、6番は科学的根拠に基づいているかどうかといったことを定義すれば良いと思う。

(委員)

レーダーチャートを作成し、各個別の計画を所管する部署に示したとして、誰がそれを評価することをイメージすれば良いか。自己評価ということだとは思うが。

(委員)

レーダーチャートとなると、満点を取らないといけないという意識になるため、そこまでレーダーチャートということ意識していない。例えば介護保険においては国がある程度の指標を整理している。その中で神戸市独自に何か施策を考えるときに、今回の項目の中のどれかを使って、独自の施策を打ち出せたら良いと思っている。その際のメニューを提示するぐらいのほうが良いと思っている。

(委員)

確かにそのほうが良いと思う。レーダーチャートにすると、きちんと項目の重複がないように作らないといけなくなる。「自分の部局ではこういうことを重視している」というアピールのために使えるメニューを提示するという認識である。

(委員)

様々な計画では、国は自治体で作rinaさいと言いながら、国が枠組みを作り、数値を入れると自動的にできるようなものになっており、計画や施策として個性がない。

(委員)

今の委員の意見も伺ったうえで、4つに分かれるのかなと思う。1番と2番はまちづくりと参画促進、4番と7番は全人口、全年齢を包摂しつつ、多様性も含め、いろいろなかわり方を考える。5番と6番は科学的根拠と評価基準の設定。3番と8番が財源と持続可能性の発展という形になると思う。

(委員)

1番のコンパクトシティという言葉はどちらかと言うと8番に結び付くかもしれない。人口動態という言葉とあわせて、神戸という街の持続的な発展というイメージである。まちづくりの計画と福祉の計画がどのように整合性を取るのかという項目になる。

3番のSDGsとPPPは結び付かないように思う。

(委員)

SDGsは8番の持続可能な取組みに繋がるのではないか。

(委員)

3番と8番を一緒にすることで、SDGsは持続可能な取組みの中に入ると思う。発展しつつ、環境整備も行っていくというイメージだ。

(委員)

項目をどうするかについて、先ほどの提案は有力な意見だが、もしまだ参画と協働や持続可能性や包摂といったものを新たなキーワードとして追加したいものがあれば意見を伺いたい。

(委員)

大きくは2つのことをしようとしていると認識している。1つは今までの福祉施策では限界が来ようとしていて、それを解決していく方法を検討すること。具体的には縦で分かれているものを横つなぎしていくために、他の分野の施策につなげていくこと。もう1つは中長期的に考えると、人生は100年時代になり、街は小さくなって、そこに住む人々の

暮らしぶりが増化する時代になっている。したがって今までどおりではいけないということだ。変わっていくことに適応しなければいけない。

その両方を行っていかねばならないが、その際に今検討している枠組みの中で評価していこうということだと思う。

少し中長期的に考えないといけないことと、今すぐできることという区別はあるのかなと思う。

(委員)

計画は3～4年で中期ではないもので、計画が施策とどのように連動しているかを確認するためにも、このような視点があれば役に立つだろう。

(委員)

例えば人生100年の時代に、世の中は60歳定年で、年金も65歳からの支給といったように仕組みが追い付いていない。例えば大学に通いなおして、もう一度、就職してもらう世の中になっていくのではないか。既存の法定計画等はその流れにまだなっていない。

(委員)

それはこれらの項目の中に入るか。

(委員)

まちづくりの視点ということでは1番なのかなと思っていた。例えば前回も話したが、子ども食堂と独居老人の居場所を重ねると良いだろうとか、空き家や空き教室の活用ということややるなら今すぐにできることだと思う。そういう取組みと、もう少し長期的に検討すべきことは区別する必要があると思う。

(委員)

10年先に神戸市の市民福祉がどうなっていきたいかというビジョンが先頭にあるべきだ。それを目指して神戸市がどのような取組みを行うべきかという順番で考えることになる。

10年後を見据えたうえで、今はどうなっているかを確認していけばPDCAサイクルもまわすことができる。計画や施策を作ったはいいが、PDCAサイクルをきちんとまわさないと、

いつの間にか消えることになる。民生委員と話す機会があったが、そこでも神戸市はいろいろなことを行っているが、いつの間にかふわっと消えるものもあるという意見があった。一つ一つの施策を何のためにやっているのかをきちんと市民に伝えていかなければならない。

SDGs の考え方も項目があって、それぞれの項目で指標がある。神戸市における市民福祉の分野で似たようなものを作れたらいいのではないかと思う。

やらなければならないことはたくさんあるはずだ。その中でもまず3年間はこれをするといった進め方をすべきだ。市民もなぜこの施策をやっているかが分かりやすいと思うし、行政も説明しやすいはずだ。

(委員)

庁内でも10年後について議論することはあまり無いと思う。総合計画の策定等では考えるが、大きな社会変動等をとらえて、10年後はこうなっているだろうから、まずはこうしようという議論をすることがあまり無いのではないか。

職員もだいたい3年で替わるし、計画も3～4年のものが多い。政治家も2年ぐらいのことを考える。だからこそこの会議のような場が必要だ。この会議は何かのテーマについて諮問されて、答申するようなものではない。テーマを自分たちで探し出す会議だ。他の会議ではできないことをやる会議である。

10年後の神戸市の姿、そのためにあるべき神戸市の市民福祉をどのように考えていけば良いか。大きな社会変動も、人生100年時代ということも、経済や気候変動も含めて多くのことを考えないといけない。

(委員)

WHOの活動の目的は、全ての人が高水準の健康状態に到達することである。健康とは、単に疾病や病弱がないだけでなく、肉体的、精神的、そして社会的に完全に満たされた状態にあることであり、これを世界中の人々に達成することがWHOの目的である。

まずはこれを掲げ、その下にいろいろな施策がぶら下がっている状態である。

神戸市の施策の目標もそんなに複雑なものではないと思う。例えば市民の健康と福祉とか、市民がより良い状態で生活することができるといったシンプルな言い方ができると思う。それを神戸市において実現するうえで、ポイントになることはこういうことだと示す

ことが今回議論している各項目だと思う。

(委員)

次の資料も見ながら思うことは、全ての市民の幸福を高めることが目的となるのではないか。しかしそう言ってしまうと具体感があまり無い。

(委員)

WHOも目的はシンプルなものになっているが、健康という定義をしっかり作っている。

(委員)

そこが大事だ。

(事務局)

人生100年時代という言葉も出たが、例えば我々が生まれる前の市民の幸福に対する価値観と、今の市民の価値観と、今から10年20年後の価値観や何が幸福かということは微妙に違うと思う。例えば戦後すぐであれば食べることが幸福であったが、今はそれは当たり前になっている。今、高齢者や障害者の方に聞くと、社会の役に立つことや働きたいという気持ちが強い。それも1つの幸福だ。人生100年時代の中で幸福とは何かを考えながら10年先やその先を見据えて、今の福祉課題を考えるときに、今の価値観だけでこれからの施策を考えてはいけないのかなと思う。

(委員)

今回、あまりテクノロジーの話になっていないが、日本だとバリアフリーという言葉がある。海外ではほとんど使われず、アクセシビリティと言われている。例えば目しか動かせない人でも、目線でキーボードを操作して仕事もできる。日本のバリアフリーと言うと段差をなくす程度のことしか考えていない。障害者の人は本当は働くことで社会参加までしたいと考えている。社会の一員として普通にコミュニケーションしたいと思っているが、確かに10年20年前ではそのような話もできなかったかもしれない。テクノロジーの発達もあり、そのように価値観が変わっている部分はあるかもしれない。

(事務局)

市の様々な計画や施策では目先の、今困っていることに対するものが多いため、先のことを見据えたご意見等をいただけると非常に有意義なものになる。

(委員)

大きなスローガンを掲げるときに使われる言葉は、時代の変遷に耐えうる言葉が良い。その時その時の感覚で定義が変わってしまうものは大きなスローガンには使えない。WHOが提唱している健康の定義は1948年以来、一回も変わっていない。

(委員)

障害者だけでなく、いろいろな方と関わる中で、今の時代の幸福とは人の役に立つことだと感じている。人の役に立つことで孤独の解消にもなる。みんなが機能するという表現を使うが、例えば認知症の方と言葉が喋られない子どもは仲良く過ごせる。このような機能している状態を広げていけば良いのかなと思う。そのための仕組みをどのように構築していくか、行政のかかわり方も難しいが、高齢化が進むのは間違いない状況で、それでも耐えうる社会、幸福度も高めていくということを市民に伝えられるようにしていかなければならない。

(委員)

幸福という言葉が市や県や国の施策に使っている事例があるかどうかは確認が必要だ。もしそのような事例がないのであれば、市民がどのような印象を持つかも検討しなければならない。

(委員)

「Welfare」であれば「福祉」と同じ意味であるため、「福祉」という言葉で足りるのではないか。

(委員)

10年後をどのようにイメージしているのかについて、もう少し議論したい。

(委員)

この会議で10年後や20年後の具体的な姿を議論するのは難しいし危険だと思う。ただ、長期的な「Welfare」を市が目指すときに、こういう観点について考えないといけないという提示はできると思う。例えば、福祉政策とまちづくり政策の整合性や政策立案の可視化や多様な市民が包摂されているかどうかといった観点である。

社会的つながりと言っても、それがどのようなものかは時代によって異なる。単に幸せと言っても、それを考えるときの観点を議論し、提示することには意味があると思う。

具体的な10年後や20年後の姿を議論することも可能ではあると思うが、すぐ使えなくなるかもしれない。

(委員)

人生100年時代で、100歳まで生きる人は多くなっているが、同時に多死時代でもある。今まで経験したことのない数の人が死ぬ時代になる。そのような時代にどのように向き合うかは課題だ。加えて、死が訪れるまでに障害者や認知症にもなりうる時代だ。そうなったときに自分の人生をどのように社会に適合させていくのか、社会やテクノロジーがどのように関与しているのかは議論の余地がある。

(委員)

生まれる数と亡くなる数のアンバランスが続くのは今後30年ぐらいだと言われている。そのあとは逆に安定してくるだろう。生まれる数も亡くなる数も同じくらい少なくなるが、時間軸がシフトしていくイメージだ。多くの人が60歳から90歳の間に起こる問題はほぼ全ての人が経験することになる。

(委員)

そして家族・家庭が消滅する時代でもある。

(事務局)

具体的な話だが、斎場での火葬件数が増加し、2040年ごろにピークを迎える。火葬炉を改修していかないと火葬が間に合わなくなる。

(委員)

その安定した状態になるまでに、右肩下がりの時代に何をしないといけないかを考えないといけない。それぐらい大きな枠での検討はできるかもしれない。

(委員)

中央区では人口の10%が外国人となっているようだ。将来的にはその数値が20%や30%というぐらいに、各区になるかもしれない。日本は水が豊かであり、治安も良いため、安定を求めて外国人が日本に来るだろうし、こちらでも労働力不足のため外国人を受け入れる。そうすると外国人で障害者の人が出てくるが、今まで対応したことがない状況になる。神戸市民の外国人で障害を持った人は10年もかからない内に出てくるだろうし、オールドカマーのインド人などは認知症になる人も出てきているだろう。対象者の国際化は本当に進んでいく。外国人のひきこもりも出てくるだろう。

今出てきた意見をどのようにまとめ、反映するか、事務局とも相談しながら進めていく。

議 題 (2) 市民福祉への新たな挑戦

(委員)

社会保障制度を拡充していくことと、個人の幸福実感を連携させるというアプローチが出てきている。有名なのがブータンの国民総幸福度である。貧しい国だが、それなりの幸せがあるということを謳っている尺度である。環境保護や文化の推進、家族の助け合いといった項目でGNHを提唱している。

この影響を受けたと思われるが、東京都荒川区で誰もが幸せ実感できる街、幸福実感都市荒川区として、荒川区民総幸福度（グロス荒川ハピネス）という取組みを始めている。区民の幸福度を測る指標を策定し、測定・分析することで、市政運営に繋げていこうというものだ。区民を対象としたアンケート調査を毎年行っているようだ。

幸福実感ということで、市民の実感をフィードバックして社会保障制度の拡充を図ろうという取組みだ。これを発端として、荒川区が旗振りをしたのだと思うが、住民の幸福実感を目指す基礎自治体連合、幸せリーグという緩やかな全国の市町の連合体を形成してい

る。兵庫県では三田市や加西市が入っているようだ。お互いに情報共有しながら政策の互換性を高めていこうとするものだ。

去年の政府の骨太の方針でも主観的な観点を政策に活かすための指標を検討しようとなっているようだ。

世界の幸福度ランキングで日本は156か国中58位だった。これを調査した機関は次のような項目で調査したようだ。社会的な支援、健康寿命、人生の選択の自由度、寛容さ、社会の腐敗の少なさといった項目を点数化し、各国の幸福度ランキングを決めると日本は先ほどの順位のようなのだ。

幸福実感を増やしていくことはどういうことなのか。時代はもちろん変わると思うが、今までの福祉は特に所得の再分配を通して、特定の階層や特定の事態に陥った人たちに支援の手を差し伸べるものだった。しかし、低経済成長と超高齢化社会の中では配分すべき利益や所得が限られてくる。これをどうするかという政策課題があった。そのようなアプローチと、もう一方で、むしろ不利益に着目し、それを国民全体で分かち合うかという不利益分配社会を考える必要があるのではないかと提言している方がいる。社会的不利益とはどのような影響があるかと言うと、格差が大きいと低所得層での人的投資、いわゆる教育費は低下する。その結果、長期的な労働力は生産性を失い、長期的な経済成長の機会を失う。社会的不利益は本人や家族だけでなく、結局は社会に対しても不利益を及ぼすものである。だとするとこの不利益をどのように国民で分かち合うかという議論が出てくるということだ。

そしてその不利益を生んでいるのはやはり、分断や格差、孤立や排除といったことが増幅させている要因ではないかと考えられる。

数年前にベーシックインカムという言葉が言われるようになったが、ベーシックインカムではなく、医療や育児や介護や教育などのサービスを必要としている全ての人に無償で提供するというベーシックサービスという考え方を財政社会学の井出栄作氏が唱えている。

ベーシックサービスをどういう形で供給するか、そしてそれを市民活動の中でできるかどうかは課題だ。特に神戸市では行政と事業者とNPOを含めた市民によってどのような可能性があるのか、それぞれの立ち位置や関連性から考えないといけない。

格差や分断は暴走している資本主義の1つの形である。そのような状況の中で市民活動をもっと有効に使うべきではないか。ただし、今までならボランティア等が話題となったが、今ではシャドワークという考え方がある。家事や育児や介護などの賃金化されない

労働のことである。これは家庭単位ではなく、コミュニティの単位でも多くある。防犯や防災、見守りなどである。

このようなシャドーワークにいかに対価性を持たせるか。そのような取組みができないかと考えている。

ここで活用できるのが、電子の地域通貨であり、地域の経済にも貢献できないか。ボランティア以上、金儲け未満という考え方である。シャドーワークに対応するシャドーマネーといったものを神戸市で実施できないか。これはあくまで地域通貨であり、現金化しない形が良いのではないかと思う。この効果としては繋がりを作ることや、地域経済への貢献があげられる。電子地域通貨はいくつか取り組んでいる自治体があるようだ。

ビットコインなどの仮想通貨も流通しだしているが、そのようなものと市民活動をリンクさせ、対価性と互酬性の仕組みを作ることにはできないかと考えている。これが市民福祉の新しい挑戦になるのではないかと思う。

暴走する資本主義に対して、どのように市民活動で対抗し、自分たちの福祉を築き上げていくか、その中で幸福感を増やし、生きづらさをなくしていくにはどのようなサービスを構築するかが課題だ。

(委員)

困っている人と助ける人を分けるのではなく、一石二鳥の関係を作るという話だった。テクノロジーを使うと重度障害の人でも目だけを動かして何か作業をすることができたりもする。例えば誰かのために1時間を費やしたら、自分が困ったときに誰かに1時間分の助けを求めることができるようなポイント制度があれば良いのではないか。シングルマザーの方と話をするときも、普段の生活では困らないが、自分が風邪をひいたときなどに1時間だけ迎えに行ってくれる人がいたらいいなという意見もある。そういういざという時に便利な仕組みになると思う。そのような仕組みを神戸市で作るのであれば、喜ばれるのではないか。

資本主義は便利だが、心も豊かかどうかは分からないため、人と人が繋がって、お互いが機能するということが良い循環を生むのではないか。

(委員)

ボランティアポイントのような取り組みは昔からあり、なかなかうまくいっていないよ

うだ。

(委員)

確かに20年ほど前ではいろんなところで行われていたが、その後うまくいった例を聞いたことがない。どこに難しさがあるか正確には分からないが、なかなか広まっていない。

(委員)

1時間や2時間だけ手伝ってほしいというような需要は必ずある。その需給調整をアプリなどを使ってできたら良いのではないか。

(委員)

対価性を持たせるということは、そのサービスを市場化するということだ。金銭は使わずとも、ポイントという疑似貨幣を用いて、市場的に取引をさせることだ。

何に何ポイントつけるかは誰かが勝手に決めるものであり、そのポイントの付け方や、取引の仕方によっては、市場や価格が歪んでしまう。普通の市場で普通の物は、欲しい人と売りたい人のバランスで値段が決まる。地域通貨を使うサービスの取引はそのようにはいかない。市場が小さいため、恣意的に誰かが歪めてしまうと、もともとあった互酬性を歪めてしまうリスクがあると思う。その点で、あまり期待を持つことはできないかと思う。

(委員)

伝統型の地域組織の担い手がどんどん減っている。彼らは自分たちは言わばただ働きで行政の下請けのようなことをやっていると認識している。すると、次の担い手がない。

しかし結局、担い手は市民しかいない。コミュニティハウスホールドを誰が担うかと言うと、公費で事業者を雇って行うことは限界が来ている。さらに日常生活の細かい作業に対して貢献できるサービスがあれば良いのかなと思う。

(委員)

例えばタイは有償ボランティアの取り組みがうまくいっているようだ。交通費プラスアルファを出すという形で、地域ボランティアと呼ばれている。そのような国がいくつかあり、そのような国の共通点はコミュニティがしっかりしていることだ。誰がどこで何をし

ようと現金が大切だという国ではうまくいっていない。競争が激しくコミュニティがバラバラで、個人が浮遊している社会ではなかなか広まらない。日本もその方向に進んでしまっているように感じるが、その中で有償ボランティアをどのように定着させていくか。シャドーワークをもっと可視化し、市場価格のマネーを出すほうがより良いのかなと思う。しかしそうすると格差が広がってしまうかもしれない。

(委員)

労力と時間は各人が持っている。それをお金に換える必要はないだろうと思っている。

(委員)

日本の社会福祉は他の国と比べてもかなり良いものだ。高齢化が進み、国も自治体もお金がなくなってきた中で、これを維持できるのかが課題である。

今より良いものを今より少ない予算で行うのは無理である。そこでどのような工夫をするか、みんな悩んでいる。

(委員)

ベーシックサービスの創出を市民が担うという構図だ。1時間だけ働くということは障害者だけでなく一般市民にもできることだ。

(委員)

今の長短時間雇用は障害者だけでなく、生活困窮者も対象としている。さらに、ひきこもりや児童養護施設にも繋げていきたい。

働きづらい状況の方や、孤独な状況の方を繋いでいき、隙間を埋めていく。その過程でうまく使える制度がない。コミュニティをうまく巻き込める環境や制度を作っていくことが必要だと思う。タイだとそのような環境ができているという話があったが、ネットがない時代は共助の範囲が狭かった。ネットがあればプラットフォーム上で、親切したい人が広い範囲で集まれる。視覚障害者の人が何か困ったときにボタンを押すと、近くのアプリ登録者にお知らせがいくようなものがある。この仕組みを使うと、病院に行きたいお母さんがいたときに、近くの元気なお母さんが手伝いに行くことも可能となるだろう。

(委員)

セキュリティ面ではどうか。

(委員)

セキュリティ面では課題があるかもしれない。

(委員)

市の事業として取り上げるのは難しいかもしれない。あくまで民間の自発的な取組ではないか。そのような取組みが民間で多くでてくれば、淘汰されていき、事業内容が精査されていくことには期待している。

(委員)

エリアマネジメントはそのエリアの中で都市を成立させていこうとするものである。その根底にはコミュニティやお互いの信頼関係がある。

各地で行っている取組みでは、得意の銀行というものがある。自分の得意なことを1つ登録すると、他の人の得意を1つ使えるというものだ。

そのような取組みは地域で行うものであり、なかなか行政が介入しにくいものだ。

他にも祭りの担い手がいない町では、学生が住める部屋を格安で確保し、その代わり地域活動や祭りの際に手伝うことを条件にするということだ。それを町単位で行っているところもある。地域通貨という訳ではないが、地域コミュニティを活性化させるという方法はあると思う。

(委員)

先ほどまで県内の市町の職員向けに地域運営組織の取り組みについての研修を行っていた。

従来型の自治会の考え方は基本的に世帯代表である。したがって男性中心となり、担い手不足になっている。自治会単位での対応では限界が来ており、もう少し広域の小校区程度で地域運営組織を作っていこうという流れになっている。

地域自治組織で大切なのは世帯代表ではなく、やりたい方を住民から募って、巻き込んでいく地域自治組織を作っていく必要がある。

今までの議論は、地域自治組織のような小学校区単位程度の組織ではあるが、時と場合によって様々な住民が関わったり、社会福祉法人が関わったり、暮らしてなくても事業所がそこにあるからということで関わったりするような、多様性のある関わりを小学校区単位ぐらいで作ることができれば良いと思っている。

神戸市でも数年前にコミュニティ施策として進めようとしたときにネックになったのが、ふれあいのまちづくり協議会である。明石市にも小学校区単位でまちづくり協議会があったが、それをバージョンアップさせようということになった。神戸市でもテコ入れをしないと、ふれあいのまちづくり協議会が各種団体の長だけで構成し、高齢化している現実もあるため、バージョンアップさせる必要がある。改めてステップアップさせ、地域自治組織にまで格上げすることができていないのではないかと思う。

伝統的な自治会のような考え方から地域自治組織といった考え方への転換が必要だ。そのようなところに市民活動団体やボランティア団体に関わっていく支援を行うことが重要だ。

伝統的地域活動の担い手が減っているから、テーマ型の市民活動に振れるのは危険だと思っている。テーマ型の市民活動だけで良いとも思っていない。くらしの単位で見ると、ある活動と無い活動があるため、伝統的地域活動がうまく再編するような仕組みの導入が必要だと思う。

(委員)

サービスの授受によって繋がりが生まれてくるのではないかと思っている。特にそのサービスが対面的で、その場で生み出され、その場で消費されるものであれば、繋がりはより強くなるという期待がある。

(委員)

そのとおりだと思うし、そうなったらいいなと思うが、現実的には難しそうだ。会社が責任を持てるようなものなら良いが、ボランティアに近いサービスの場合は誰が責任を持つのか。

(委員)

ボランティア自身が怪我をする場合もあるし、課題はある。

(委員)

最初に1から8までの市民福祉のインフラストラクチャーのポイントがあるが、これらのグランド目標を考えようというときに「幸福度」を持ち出すのは、世界の流れにも合っていると思われる。改めて項目を見ると、平等性という言葉が無いなと思った。それは入れたほうがいいのではないか。

(委員)

3番目のSDGsへの貢献とPPPの促進はやはり分けるべきだ。SDGsは誰も排除しないという理念であり、PPPは民間活用という経済的な概念であるため、一緒の項目にするには違和感がある。

(委員)

幸福度について、Happinessを使う人もいるが、最近ではWell-beingを使う人が増えている。それではWell-beingとは何か。幸福度と訳す人もいるが、生活満足度と訳すほうが主流だ。荒川区もそうだが、結局何をしているかと言うと、「幸せですか」という問いに「はい」か「いいえ」で答えろというものだ。つまり主観的幸福度の調査である。なかなか面白いが、それ自体を目標とするものではなく、他の指標と主観的幸福度の関わりを考えようとする取り組みであったりする。幸福度そのものを上げようとする目標設定は実際はそんなに行われていないし、政策の大きな枠組み・目標としてはふさわしくないと思う。

(委員)

だからこそ、不幸の側面や不利益の側面を見ていくほうがいいだろうという発想だ。生きづらさを政策目標にすべきだと思っている。幸福度は実は不幸かどうか、生きづらさにも関わっているはずだ。何が不幸か、何が生きづらさなのかを見出し、政策でチェックをかける手法がいいのではないか。その中で不利益の再分配という言葉に出会った。

(委員)

ここで言う幸福はGDPや健康寿命等から数値化し、算出しているものがあるが、言葉の響きの問題もあるかもしれない。

(委員)

幸福度ランキングの指標には、社会的支援があるか、自分の人生の選択の自由度があるか、寛容さがあるかどうかといったものがある。

(委員)

寛容さがあるかどうかはチャリティーにどれくらい寄附しているかどうかのようだ。

(委員)

今おっしゃっているのは客観的幸福度の指標であり、主観的幸福度も大事だという話とは区別しなければならない。両方とも面白いものではある。

ベーシックサービスは、誰もが享受できるサービスということで、ベーシックインカムと同じようなものだと思う。今まであった特別なものをやめて、ベーシックなものにする。例えば生活保護や基礎年金をやめて、一律のベーシックインカムとすることも考えられる。

ベーシックサービスというのも、今まで個別に提供していたものをやめて、ベーシックに行うものということにしないといけない。今までの取組をやめるのは難しいと感じる。

(委員)

保健医療に関して言うと、全ての人がある程度の質の保健医療のサービスを自分が支払い可能な範囲で受けられることという考えがある。それを支払うことで家計が壊滅的なダメージを受けない範囲で支払いができるレベルに抑えるということだ。

(委員)

常に隙間があり、その隙間にニーズはある。行政の力でその隙間を埋めるには限界を迎えようとしている。その今、次はどうするかを考えないといけない。そうなると、隙間を埋めましょうというスローガンとは別のスローガンが必要ではないか。

自発的にニーズが発見する仕組みについて、行政がどのように発信するのかということはあるべき議論の方向性だと思う。

(委員)

ベーシックなサービスを提供していたのは国民皆保険制度などであるが、それらにメスを入れて、外国の新たな技術に力を入れようというような流れは、そのような概念とは逆方向に行っていると思う。

ベーシックなサービスは必ず提供しなければならないうえに、支払い可能な範囲にすることも必要だ。

(委員)

資料2にあるような内容をテーマごとに整理し、市民福祉の再構築にあたっての視点として個別計画を作っている部署に提案するということが活用の方法だと思っている。

社会が大きく変わる中で、従来の福祉のサービスの形や、サービスの需給のバランスは変わっていくだろう。伝統型の地域組織が疲弊してきており、逆効果にもなっているような状況だ。そこでどのような地域組織にするか、どのような社会情勢を想定するか。

大きな格差の中で様々な問題も出てくるだろう。その中で社会的配慮ができる仕組みはどのようなものかを考えてみたい。

互酬性は必ずしも1対1の関係でなくても良いと思っている。回りまわって返ってくることや、何年後に返ってくるのも良いのではないか。従来型の社会貢献を地域通貨とリンクさせることができないかと思った。

(委員)

自助・共助・公助の区別で言うと、公助に限界が来ている。そして自助では「やることはやっている」状態だ。共助は地域で作っていくし、ネットも活用する。とにかく共助を作っていく、膨らませていく必要がある。セキュリティなどの課題もあるが、共助が進まないことには、これからの高齢化や障害者の高齢化に対応できなくなってくる。共助が1つの大きなテーマだと感じた。

(委員)

3つに集約できると思う。1つは長期的な神戸のまちづくりを見据えた福祉政策という視点。そこには持続可能性や人口動態、産業の変化も入ってくる1番長期的な視点である。2つ目は多様な市民の包摂だ。そこにはソーシャルキャピタルや、働き方や格差の問題も含めて良いかもしれない。それらを包摂した福祉政策をどのように作るかという視点だ。

3つ目は政策評価だ。これらはほとんどが大きな目標のための言葉だが、中にはコンパクトシティやPPPといった目標ではなく手段に該当する言葉もある。今の3つの分類は手段の言葉は除いている。3つの観点で目標を設定し、その目標に到達するための手段を考えたときにPPPを活用することもあると思う。この3つの観点のさらに上につくのは市民福祉のインフラストラクチャーの再構築という目標でいいのではないか。各施策に3つの観点を踏まえ、心掛けていっているかどうかをチェックしていただければよいのではないか。

政策評価をあまり厳しくやり過ぎるのは個人的には否定的だ。そのためだけに必死になり、変な方向に行く可能性があるからだ。枠を固めすぎると行政もその方向にしか動かなくなってしまう可能性がある。必要なのは分かるが、あまりに厳しくし過ぎるのはどうかと思う。

(委員)

政策評価と言いながら事業評価が多い。あまり計画や評価に拘泥し過ぎないというのは市長のスタンスとも合ってくるのではないか。

(委員)

都市計画は今のことを考えずに先のことばかり考える。神戸市は2022年に段階の世代が後期高齢者に以降し始める。人口減少が始まり、川崎市に人口を抜かれた状況だ。その状況でどのように対応していくかを考えないといけない。

福祉の世界は今そこに現場があり、セーフティネットがなくなると、いきなり暮らしが立ち行かなくなる人が多くいらっしゃる。先のことと、まさに今の現場のことを両立させるようにしなければならない。

インフラストラクチャーの再構築が究極的には目標となるが、これを本当に目標とすると、重たすぎるかもしれないと感じた。インフラやライフラインは目先のこととして、取り組まなければならないことがある。少しそれとは違う目標を設定しても良いのかもしれない。

2025年の大阪国際万博を目指し、大学生中心の若造というグループがまちのあり方を研究している。彼らは自発的に様々な活動を始めている。彼らのキーワードはソーシャルグッドだ。学生として社会で働くのとは違った立場だからこそできることがある。そのほうがプラスアルファで考えられるという主張だ。

セーフティネットやライフラインを良くすることは当然必要だ。しかし別のアプローチを考え、将来的な課題解決に繋げるきっかけづくりは今でもできる気がした。

(委員)

確かにインフラストラクチャーのもともとの意味からすると、市民福祉分野で使うのは適切ではないかもしれないと思っていた。市民福祉の基礎構造のようなものをイメージしている。実際に、その構成要素は財源や人材や情報やテクノロジーだ。それらについて、どのような限界があって、どのように変えていく必要があるかを検討しなければならない。まずは目標を定め、あるべき姿を明確にしたうえで、今回議論したような視点から何が足りないかを検討していく必要がある。

(委員)

例えば指定管理制度を利用し、住民に管理してもらっている公共施設が維持できなくなっている。そこで行政に返したいと思っても、行政は受け取ることができないため、その施設を廃止しようとなってしまう。公共交通の話題もあったが、これは中山間地域の課題であるというのは間違いだ。バスが少なくなり、外出ができなくなる事態は、明石でも出てきている。明石ではまちづくり協議会とコープこうべが協力し、買い物支援の取り組みを始めているようだ。神戸市の北区や西区でも買い物困難者がいるかもしれないし、明石のような取り組みが必要かもしれない。

全て行政サービスで行うということではなく、地域で行うことも必要だと思うが、行政と関わる中で痛感するのは、もともと市民意識を耕しているかどうかで行政の対応に差が出ていることだ。地域自治組織を作りたいと言ったときに拒否反応を示すのか、それは良いことだと言ってくれるのかはコミュニティ意識があるか無いかで大きく変わる。

日頃から市民意識を耕しておく取り組みは今から必要だ。そうしないと5年先や10年先に担い手が確保できなくなってしまう。

行政の姿勢としては、やはりコミュニティ施策をしっかりと打ち出していくことが重要だ。その姿勢を示すことで市民にもコミュニティ意識が浸透していくことが期待される。コミュニティ施策や協働と参画と言ったときに、形だけではなく、計画等を作るときに住民と一緒に作っていくことが必要だ。そのように参画の機会を作ることによって住民は教育されるようになる。審議会を作るだけのような、参画が形式上のものにならないようにしな

いといけない。

福祉がまだまだソーシャルワークの視点でしかなく、コミュニティワークの部分でスキルの乖離がある。例えば社会福祉協議会の生活支援コーディネーターは個別に話を聞くのは得意だ。しかし、住民同士が話し合うように仕掛けるという視点がない。

地域福祉と言われてまだ10年程度だが、改めて地域づくりであるという視点で住民を育んでいく視点が必要だ。

(委員)

神戸市の市民福祉が過渡期を迎えている中で、市民福祉の体制を根本から見直す必要があるということから、この会議が始まった。この会議で戦略を考えるにあたって、重要な骨子を考えようという流れになった。今回の議論では8項目を3つぐらいに集約しようとなった。グランドゴールとしては、市民福祉のインフラストラクチャーの再構築でいいのではないかという意見と、市民福祉の向上で良いのではという意見があった。骨子としては3つ、長期的な視点として人口動態の変化に基づいたまちづくりの視点とし、財源も人材育成の観点の観点も考える。2点目は多様な市民の包摂、参画促進や社会教育であり、格差についてもきちんと考える。3点目はエビデンスと評価だ。

(委員)

この提言をどのようにまとめ、どのようなツールとして使うか事務局とも調整しておく。